

**平成23年第1回定例会  
予算決算常任委員会政策総務分科会説明資料  
目次**

**◎議案補充説明**

1 議案第2号

平成23年度一般会計予算【政策部関係】について・・・・・・・・・・1

2 議案第54号

平成22年度一般会計補正予算（第12号）【政策部関係】について・・・19

**◎所管事項**

1 「三重県における補助金等の基本的な在り方等に関する条例」

に基づく報告について・・・・・・・・・・・・・・・・・・21

平成23年3月7日  
政 策 部

# 1 議案第2号 平成23年度一般会計予算【政策部関係】について

## (1) 平成23年度当初予算主要事業

政 策 部

### 政 策 名、 施 策 名 及 び 事 業 の 内 容

#### 《政策名：土地・水・エネルギー資源の効率的な利用の推進》

##### 〈施策名：(441)土地の計画的な利用の促進〉

- |   |  |                      |
|---|--|----------------------|
| 1 | 地籍調査費負担金   | 221,694 千円           |
|   |  | 【(44101) 土地の基礎調査の推進】 |
|   | (第2款 総務費 第6項 地域振興費 5 資源対策費)  |                      |
|   | 県土の開発、保全、利用の高度化に資するため、地籍の明確化をはかることとし、地籍調査を実施する24市町（H22年度20市町）に支援します。 |                      |
| 2 | (新) 地籍調査スタートアップ事業  | 5,000千円              |
|   |  | 【(44101) 土地の基礎調査の推進】 |
|   | (第2款 総務費 第6項 地域振興費 5 資源対策費)  |                      |
|   | 地籍調査をより効率的に実施するため、市町が地籍調査着手前に行う計画・調査業務に対し支援します。                      |                      |
| 3 | (新) 地籍整備推進調査費補助金   | 2,097 千円             |
|   |  | 【(44101) 土地の基礎調査の推進】 |
|   | (第2款 総務費 第6項 地域振興費 5 資源対策費)  |                      |
|   | 地籍調査の進捗率を向上させるため、民間開発や公共事業等の既存測量・調査の成果を反映できるように、市町に対し支援します。          |                      |
| 4 | 地籍調査促進緊急雇用創出事業   | 22,100 千円            |
|   |  | 【(44101) 土地の基礎調査の推進】 |
|   | (第2款 総務費 第6項 地域振興費 5 資源対策費)  |                      |
|   | 市町等の地籍調査担当者の負担軽減をはかるため、公図と登記簿の取得・突合作業、地元説明会開催にかかる関係資料作成などの作業を支援します。  |                      |

政策名、施策名及び事業の内容

5 地価調査費 32,923 千円  
【(44101) 土地の基礎調査の推進】

(第2款 総務費 第6項 地域振興費 5資源対策費)

一般の土地取引価格に対し指標を与え、適切かつ合理的な地価形成に寄与するため、県内各地基準地の土地価格について標準価格を判定し、公表します。

6 国土利用計画費 532 千円  
【(44102) 土地の有効利用】

(第2款 総務費 第6項 地域振興費 5資源対策費)

土地利用関連諸施策が適切に行われるよう、「三重県国土利用計画(第四次)」の管理運営を行います。

〈施策名：(442)水資源の確保と効率的な総合利用〉

1 工業用水道事業会計出資金 1,211,394 千円  
【(44201) 水資源の確保と有効利用】

(第2款 総務費 第6項 地域振興費 5資源対策費)

県勢振興のため先行的に確保した水源に係る償還金等について、一般会計から工業用水道事業会計に出資を行います。

〈施策名：(443)エネルギー対策の推進〉

1 新エネルギー普及促進事業 11,497 千円  
【(44301) 新エネルギーの推進】

(第2款 総務費 第2項 企画費 1企画調整費)

新エネルギーの導入促進と普及啓発のため、事業者等が行う小規模な設備導入に対し、その経費を一部補助します。また、次世代エネルギーパークや新エネサポーター制度を活用した普及啓発活動を実施します。

政策名、施策名及び事業の内容

《政策名：多様な交流と連携の促進》

〈施策名：(512)広域的な連携・交流の推進〉

1 中部圏・近畿圏連携強化事業

5,589 千円

【(51201) 中部圏・近畿圏との連携強化】

(第2款 総務費 第2項 企画費 1企画調整費)

中部圏、近畿圏の知事会等に参画して、さまざまな課題について協議を行い、連携事業や国への政策提言活動などに取り組みます。

2 広域連携推進事業

11,206 千円

【(51202) 多様な課題に対する連携の推進】

(第2款 総務費 第2項 企画費 1企画調整費)

全国知事会や関係府県等の多様な主体と連携し、国の地域主権改革、伊勢湾の再生や紀伊半島地域の振興など、さまざまな課題の解決に向け取り組みます。

政策名、施策名及び事業の内容

《政策名：県民参画による地域づくりと交流・連携を支える絆づくりの推進》

〈施策名：(522)分権型社会の実現〉

1 地方分権推進事業

2,886千円

【(52201)地域主権・地方分権の推進】

(第2款 総務費 第6項 地域振興費 2市町振興費)

県と市町で構成する「県と市町の地域づくり連携・協働協議会」において、連携・協働、役割分担の明確化、専門性強化のための検討を行うとともに、権限移譲を推進します。

2 市町合併推進事業

853,416千円

【(52202)市町行財政運営の支援】

(第2款 総務費 第6項 地域振興費 2市町振興費)

合併市町が行う新しいまちづくり事業に対し合併支援交付金を交付するなど、必要な支援を行います。

3 市町の地域力支援資金

100,000千円

【(52202)市町行財政運営の支援】

(第2款 総務費 第6項 地域振興費 2市町振興費)

市町の自主性・自立性の確保のため、貸付金を活用し市町の財政健全化や条件不利地域市町の地域力向上の取組に対して支援します。

〈施策名：(524)県情報の効果的な発信による情報共有化の推進〉

1 県政だより事業

173,839千円

【(52401)効果的な広報の推進】

(第2款 総務費 第2項 企画費 4広聴広報費)

県政の重要施策、制度、お知らせなどを掲載し、県内各世帯に配布することで、様々な県政情報を県民の皆さんが手軽に入手できるよう取り組んでいきます。

政策名、施策名及び事業の内容

- 2 インターネット情報提供推進事業 31,323千円  
【(52401) 効果的な広報の推進】  
(第2款 総務費 第6項 地域振興費 3 情報対策費)  
県ホームページについて、ユニバーサルデザインに配慮するとともに、映像や音声を活用し、誰もが見やすく使いやすいホームページ作りを進めるなど、効果的な運用に努めます。
- 3 (新) 経済センサス活動調査費 85,534 千円  
【(52402) 統計情報データの効果的な発信と活用の促進】  
(第2款 総務費 第3項 統計調査費 2 統計調査費)  
我が国の全産業分野における事業所及び企業の活動の状態を明らかにし、包括的な産業構造を明らかにすることを目的として、平成24年2月1日を調査期日として初めて実施します。

〈施策名：(525) ITの利活用におけるサービスの高度化〉

- 1 インターネット情報提供推進事業(再掲) 31,323 千円  
【(52501) ITを利活用した行政サービスの提供】  
(第2款 総務費 第6項 地域振興費 3 情報対策費)  
県ホームページについて、ユニバーサルデザインに配慮するとともに、映像や音声を活用し、誰もが見やすく使いやすいホームページ作りを進めるなど、効果的な運用に努めます。
- 2 セキュリティ対策推進事業 120,393 千円  
【(52502) 情報ネットワークおよび行政情報システムの整備と適正な運用】  
(第2款 総務費 第6項 地域振興費 3 情報対策費)  
外部からの不正アクセスを防ぐ仕組みである「ファイアウォール」について、安全に安心してネットワーク利用ができるよう、老朽化が著しいシステムの再構築を実施します。
- 3 電子県庁総合システム運用管理費 305,697 千円  
【(52502) 情報ネットワークおよび行政情報システムの整備と適正な運用】  
(第2款 総務費 第6項 地域振興費 3 情報対策費)  
電子自治体推進用パソコンの整備(老朽化した機器の更新)を行い、庁内の情報化を推進します。

政策名、施策名及び事業の内容

4 地域情報化推進事業

76,754千円

【(52503) 地域情報化の推進と情報格差の是正】

(第2款 総務費 第6項 地域振興費 3 情報対策費)

地理空間情報データの利活用をはかるため、平成22年度から県と市町で共同整備している「共有デジタル地図(再整備)」について、空中写真撮影による写真地図データの作成を行います。

5 IT投資の効率化事業

59,223千円

【(52504) 最適なIT利活用を実現するためのしくみの確立】

(第2款 総務費 第6項 地域振興費 3 情報対策費)

全庁のIT投資を見通したPDCAサイクルを確立するため、引き続き、平成23年度から「CIO補佐業務」を実施し、情報システムの保守・運用経費の削減を進めます。

※ CIO 補佐業務：IT投資管理や情報施策・戦略の方向性などについて、県の情報化施策の責任者であるCIO(Chief Information Officer=情報統括責任者)に対して、技術的専門的見地から補佐・助言を行う業務

政策名、施策名及び事業の内容

《政策名：活力ある地域づくりの推進》

〈施策名：(531)地域の特性を生かした地域づくり〉

- 1 地域づくり調整事業 65,331千円  
【(53101)市町との連携・協働による地域づくり】  
(第2款 総務費 第6項 地域振興費 1地域振興費)  
県と市町で構成する「県と市町の地域づくり連携・協働協議会」において、地域づくりの基盤整備に向けて取り組むとともに、市町の地域づくりに関する課題解決に向けて必要な支援を行うなど、多様な主体による地域づくりを推進します。
  
- 2 「<sup>うまし</sup>美し国おこし・三重」推進事業 187,534千円  
【(53102)「<sup>うまし</sup>美し国おこし・三重」の推進】  
(第2款 総務費 第6項 地域振興費 1地域振興費)  
平成22年度に引き続き、座談会の開催やパートナーグループの育成・支援、担い手育成のための研修、広報宣伝活動等を行います。あわせて、人と自然の絆づくりをめざして「海の命・森の命」をテーマに全県的に展開する取組を、パートナーグループを始めとする多様な主体の参画を得て進めます。
  
- 3 地域・集落の再生・活性化支援事業 26,145千円  
【(53103)過疎・離島・半島地域の振興】  
(第2款 総務費 第6項 地域振興費 1地域振興費)  
市町が実施する過疎地域等の地域・集落における住民の身近な課題解決の取組や地域活性化の取組を支援します。
  
- 4 木曾岬干拓地整備事業 861,308千円  
【(53104)特定地域の活性化】  
(第2款 総務費 第2項 企画費 1企画調整費)  
木曾岬干拓地における盛土等当面の土地利用の整備、環境影響評価事後調査、排水機場等の維持管理・修繕、アクセスに必要な県道工事等を実施するとともに、これまでの調査結果をふまえて将来の都市的土地利用についての検討を進めます。

政策名、施策名及び事業の内容

5 宮川流域圏づくり推進事業

9,633 千円

【(53105) 宮川流域圏づくりの促進】

(第2款 総務費 第6項 地域振興費 5 資源対策費)

宮川流域の地域課題に対応するため、県関係各部署が連携して総合的な取組を推進します。また、宮川流域ルネッサンス協議会に参画し、地域を支える多様な主体との協働のもと、地域資源を生かした自発的な地域づくりの取組を支援します。

〈施策名：〈533〉東紀州地域の振興〉

1 東紀州観光まちづくり推進事業

20,561 千円

【(53301) 地域の自立に向けた環境整備の推進】

(第2款 総務費 第6項 地域振興費 1 地域振興費)

東紀州観光まちづくり公社において、観光商品づくりやエージェントセールスなどにより集客交流をはかるとともに、観光サービス業のレベルアップと情報発信、物産展のアテンド等を通じた販路開拓支援に取り組みます。また、地域の人びとによる自主的な地域づくりを生かした文化講座を開催するなど、地域の魅力の発見、発信をはかります。

2 熊野古道センター運営事業

71,522 千円

【(53302) 地域の宝に気づき、守り、生かす集客交流の推進】

(第2款 総務費 第6項 地域振興費 1 地域振興費)

熊野古道センターにおいて、熊野古道および周辺地域の自然、歴史、文化などを紹介する魅力ある企画展の開催や情報発信等により集客をはかります。また、歴史的、文化的な地域資源の再興、発掘や地域住民、関係団体等と連携した交流イベントを行います。

3 紀南中核的交流施設整備事業

285,474 千円

【(53302) 地域の宝に気づき、守り、生かす集客交流の推進】

(第2款 総務費 第6項 地域振興費 1 地域振興費)

紀南中核的交流施設において、事業者の独立採算により運営を行うことを条件とし、整備等にかかる費用の一部を補助します。

政策名、施策名及び事業の内容

- 4 熊野古道伊勢路を結ぶしくみづくり事業 6,119 千円  
【(53302) 地域の宝に気づき、守り、生かす集客交流の推進】  
(第2款 総務費 第6項 地域振興費 1地域振興費)  
熊野古道沿線地域において「まちなか案内所」を設置し、観光客の満足度向上と地域住民のおもてなし意識の醸成をはかります。また、新たな二次交通のしくみを構築し、熊野古道を歩く来訪者の利便性の向上をはかります。
- 5 「吉野・高野・熊野の国」事業 5,686 千円  
【(53302) 地域の宝に気づき、守り、生かす集客交流の推進】  
(第2款 総務費 第6項 地域振興費 1地域振興費)  
「吉野・高野・熊野の国」内の観光スポットや特産品を広くPRするため、フォーラムや物産展を開催するとともに、広域観光ルートの開発やウォーキングツアーを行います。
- 6 東紀州地域資源活用支援事業 4,734 千円  
【(53303) 地域資源を生かし、地域の底力を高める産業振興の推進】  
(第2款 総務費 第6項 地域振興費 1地域振興費)  
東紀州地域の観光、産業に関する総合情報誌を発行するとともに、生産量が少ない地域産品の販路拡大を支援します。また、東紀州の事業者に学生等を派遣し、新たな事業展開や販路拡大などを支援します。

政策名、施策名及び事業の内容

《政策名：交流・連携を広げ社会を支える基盤の整備》

〈施策名：(551)道路網・港湾の整備〉

- 1 四日市港振興事業 2,096,642千円  
【(55103) 四日市港の機能充実】

(第8款 土木費 第4項 港湾費 3 港湾諸費)

四日市港管理組合が行う岸壁の改良、護岸の改修および臨港道路の整備等の事業に対して負担金を支出することにより、四日市港の「国際産業ハブ港」をめざした取組を促進します。

〈施策名：(552)交通網の整備〉

- 1 地方バス路線維持確保事業 374,969千円  
【(55201) 生活交通の確保】

(第2款 総務費 第6項 地域振興費 4 交通政策費)

地域の生活交通を担うバス等について、県民の円滑な移動手段の確保をはかるため、事業者路線や市町の自主運行バス、NPO等が運営するバス等に対し支援します。

- 2 (新) 県内交通ネットワーク再編調査事業 8,600千円  
【(55201) 生活交通の確保】

(第2款 総務費 第6項 地域振興費 4 交通政策費)

市町や事業者等と連携して、公共交通のネットワーク化を進め、補助対象バス路線を再編することにより、公共交通の利便性を高めるための調査を行います。

- 3 鉄道利便性・安全性確保等対策事業 65,407千円  
【(55201) 生活交通の確保】

(第2款 総務費 第6項 地域振興費 4 交通政策費)

鉄道の安全性の向上やサービスの改善をはかるため、中小鉄道事業者等が行う鉄道施設整備に対する支援を行います。

政策名、施策名及び事業の内容

- 4 航空関係費 14,442 千円  
【(55202) 広域・高速交通ネットワークの形成】  
(第2款 総務費 第6項 地域振興費 4 交通政策費)  
関西国際空港全体構想促進協議会・中部国際空港利用促進協議会を通じた活動により、  
関西国際空港及び中部国際空港の利用促進に取り組みます
- 5 海上アクセス等利用促進調整会議費 500 千円  
【(55202) 広域・高速交通ネットワークの形成】  
(第2款 総務費 第6項 地域振興費 4 交通政策費)  
海上アクセス利用促進調整会議を構成する、関係市、運航事業者等と連携し、情報発信  
等に取り組むことにより、中部国際空港との海上アクセスの利用を促進します。
- 6 鳥羽伊良湖航路対策事業 7,182 千円  
【(55202) 広域・高速交通ネットワークの形成】  
(第2款 総務費 第6項 地域振興費 4 交通政策費)  
鳥羽伊良湖航路の維持のために、鳥羽市、愛知県、田原市等とともに鳥羽伊良湖航路  
活性化協議会を通じた活動により、鳥羽伊良湖航路の利用促進に取り組みます。

政策名、施策名及び事業の内容

《政策名：県民へのよりよいサービスの提供》

〈施策名：(620)戦略計画の展開〉

1 広聴体制充実事業

4,535 千円

【(62002) 広聴機能の充実】

(第2款 総務費 第2項 企画費 4 広聴広報費)

県民の声をよく聴き、県民ニーズを的確に把握し、県政への反映に活用できるように、「県民の声データベースシステム」の効果的な運用や職員研修など、全庁的な広聴体制の充実をはかります。

2 政策研究事業

1,461 千円

【(62003) 政策開発力の向上】

(第2款 総務費 第2項 企画費 1 企画調整費)

政策の企画・立案など職員の政策開発能力の向上のため、トレンドセミナー、政策研究ワークショップ等を実施し、政策研究支援を行います。

(2) 三重県立ゆめドームうえのに係る指定管理者の更新に伴う  
債務負担行為の設定について

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
三重県立ゆめドームうえのの指定管理に係る協定	平成23年度～ 平成28年度	119,700

三重県立ゆめドームうえのは平成9年12月に開館し、以後、伊賀市に委託して管理運営してきましたが、平成15年の地方自治法の一部改正を受けて、平成18年4月1日から指定管理者制度が導入され、現在、伊賀市を平成24年3月31日まで指定管理者としています。

平成24年度からも引き続き、効率的な運営を行うため、指定管理者制度を活用することとし、更新に係る準備期間を含め、6年間について、債務負担行為を設定します。



## 三重県立ゆめドームうえの指定管理者制度活用の方針

### 1 指定管理者制度の活用にあたっての基本的事項

#### (1) 指定管理者制度活用の目的（期待する効果）

県では、三重県立ゆめドームうえの（以下「ゆめドーム」という。）の管理について、多様化する住民ニーズに効果的に対応するとともに、効率的な運営を行い、また、県が目指す施策の実現に寄与するため、指定管理者制度を活用します。

#### (2) 施設の設置目的（役割）

ゆめドームは、県民の心身の健全な発達及び体育・スポーツの普及振興を図るとともに文化の向上等に資することを目的として設置しています。

また、上野新都市（ゆめぼりす伊賀）における交流拠点施設として、各種のスポーツ・レクリエーション、集会、イベント、興業等の場を提供し、魅力あるグレードの高い新市街地の形成に寄与することを期待しています。

#### (3) 施設運営の基本的な方向性（運営方針）

ゆめドームは、上野新都市（ゆめぼりす伊賀）の市街化を支援し、県民が利用しやすく、また、事業内容の向上・充実などサービスの向上を図り、県民に愛される施設とすることを目指して、一層効果的な管理運営を図っていきます。

#### (4) 施設の概要

##### ア 施設の名称

三重県立ゆめドームうえの

##### イ 所在地

伊賀市ゆめが丘一丁目1番地の3

##### ウ 構造規模等

敷地面積 15,000㎡

延床面積 8,080㎡

（管理棟：1,373㎡、第一競技場：4,681㎡、第二競技場：2,026㎡）

構造 鉄筋コンクリート造

#### (5) 指定管理者が行う業務の範囲（業務内容、成果目標）

指定管理者が行う業務の具体的な内容は、次のとおりです。

また、業務の質の向上を図るため、次の「成果目標」を定めることを予定しています。

## ア 業務の内容

(ア) 設置目的を達成するために必要な事業の実施に関する業務

- ・貸館事業
- ・自主事業

(イ) 施設等の利用の許可等に関する業務

(ウ) 利用料金の收受等に関する業務

(エ) 施設等の維持管理及び修繕に関する業務

- ・維持管理関係
- ・修繕関係
- ・危機管理関係

(オ) その他施設等の管理上必要と認める業務

## イ 成果目標

施設利用者数 毎年度 105,000人

施設利用率 毎年度 85%

競技場（火曜日昼間）利用率 毎年度 45%

## (6) 利用料金制採用の考え方

ゆめドームの管理運営にあたっては、指定管理者の柔軟かつ機動性のある経営を引き出し、多様な県民ニーズに対応できるサービス提供や効率的な施設運営を目指して、地方自治法第244条の2第8項及び条例第18条の規定に基づく「利用料金制度」を採用します。

## (7) 指定管理者の指定の期間（予定）

指定の期間は、平成24年4月1日から平成29年3月31日までの5年間を予定しています。

## (8) 指定管理者に支払う施設管理経費の上限額

指定期間中における指定管理料の総額は、次に示す額を上限とします。

指定管理料の総額 119,700千円（5年間）

（内訳）各年度における指定管理料

平成24年度 17,100千円

平成25年度 20,520千円

平成26年度 23,940千円

平成27年度 27,360千円

平成28年度 30,780千円

これまで施設管理経費については、県と市の負担割合について建設当時の経緯を踏まえ、協議を行い決定してきました。

施設管理経費の負担については、これまでの経緯に加え、県有施設として県の果たす役割を考慮し、県・市間で協議を進め、市の負担割合を段階的に低減

していくこととしました。

## 2 指定管理者の募集及び選定等に関する事項

### (1) 募集の方法（公募・非公募の別）及び理由

ゆめドームは、ゆめぼりす伊賀（上野新都市）の核を形成する施設として、県と伊賀市との相互協力を前提として設置、開設した施設であり、隣接する市営施設と相互補完的に活用してきた施設です。

県と市が共同事業の形で伊賀市及び広域住民にサービスを提供しており、適切で効果的な運営を確保するには、従前どおり伊賀市を指定管理者に指定することが最適であると考え、非公募とします。

### (2) 選定委員会の構成と委員選定の視点

指定管理者の選定については、その選定過程や手続きの透明性・公正性を高めていくため、県職員以外の有識者等で構成する「三重県立ゆめドームうえの指定管理者選定委員会」（以下「選定委員会」という。）を設置します。

選定委員会は、学識、経験、男女比などを考慮した上、経営に関する有識者、施設利用者・地域住民代表者（公募により選定）などによる計5名の民間委員で構成することを予定しています。

### (3) 審査の方法及び審査基準等の考え方

選定委員会では、応募者から提出された事業計画書等についてヒアリングを実施した上で、次の選定基準等に基づき総合的な審査を行います。

県は、選定委員会の審査結果を踏まえ、指定管理者の候補者として選定します。

#### [選定基準]

- ①事業計画の内容が、県民の平等な利用を確保することができるものであること。
- ②事業計画の内容が、施設等の適切な維持管理を図ることができるものであること。
- ③事業計画の内容が、施設の効用を最大限発揮できるものであり、県民サービスの向上を図ることができるものであること。
- ④事業計画の内容が、施設等の管理に係る経費の縮減を図るものであること。
- ⑤指定を受けようとするものが、事業計画に沿った管理を安定して行うために必要な人員及び財政的基礎を有していること。

なお、詳細な審査基準、配点については、選定委員会で決定します。

## 3 今後の日程に関する事項

平成23年 2月 平成23年第1回定例会2月会議へ債務負担行為設定の  
予算議案を提出

7月～ 選定委員会の開催（審査基準・配点表を決定）

- 指定管理者指定申請受付（9月上旬まで）
- 10月 平成23年第2回定例会9月会議へ指定管理候補者の選  
定状況を報告  
選定委員会による審査
- 11月 指定管理候補者の決定  
平成23年第2回定例会11月会議へ指定管理者指定議  
案を提出
- 平成24年 1月 指定管理者の指定
- 2月 指定管理者と協定締結
- 4月 指定管理者による施設管理開始

2 議案第54号 平成22年度一般会計補正予算（第12号）【政策部関係】について

平成22年度最終補正予算 主要項目一覧表

(単位:千円)

款 項 目	事 業 目	補正前の額	補正額	計	補 正 の 概 要
一般会計		16,916,826	△ 638,990	16,277,836	
(第2款) 総務費		14,832,637	△ 603,248	14,229,389	
(第2項) 企画費		5,723,167	△ 165,816	5,557,351	
(第1目) 企画調整費		5,329,896	△ 153,994	5,175,902	
	木曾岬干拓地整備事業費 木曾岬干拓地整備事業費	1,278,189	△ 57,196	1,220,993	県道バイパス工事及び保全区工事に係る入札等による減
	総合エネルギー対策費 発電用施設周辺地域振興事業費補助金	252,774	△ 59,309	193,465	補助対象市町における事業費の精査及び入札等に伴う減
(第3項) 統計調査費		1,180,533	9,906	1,190,439	
(第2目) 統計調査費		893,539	14,167	907,706	
	人口経済統計費 国勢調査費	777,973	16,210	794,183	調査票の郵送提出方式の導入に伴う調査票審査業務の増による市町交付金の増
(第6項) 地域振興費		6,674,760	△ 315,176	6,359,584	
(第1目) 地域振興費		948,830	△ 68,101	880,729	
	「こころのふるさと三重」づくり推進事業費 「美し国おこし・三重」総合推進事業費	180,481	△ 40,118	140,363	テーマプロジェクトの実施内容の見直し等による減
(第2目) 市町振興費		2,644,692	△ 79,649	2,565,043	
	市町村振興事業基金交付金 市町村振興事業基金交付金	1,015,341	△ 58,677	956,664	「全国市町村振興宝くじ」の売りさばき額及び収益金の確定による減
(第8款) 土木費		2,084,189	△ 35,742	2,048,447	
(第4項) 港湾費		2,084,189	△ 35,742	2,048,447	
(第3目) 港湾諸費		2,084,189	△ 35,742	2,048,447	
	四日市港関係諸費 四日市港振興事業費	2,084,189	△ 35,742	2,048,447	四日市港管理組合県負担金の減額による減



予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:政策部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	室(課)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
1-1	鉄道軌道輸送対策事業費補助金	伊賀鉄道株式会社 伊賀市上野丸之内 61-2	26,667 (H24年3月)	鉄道事業者が行う安全性の向上のために必要な設備整備等に要した経費の一部を補助する。	・鉄道事業者の安全な鉄道輸送の確保を図る。 ・政策部関係補助金等交付要綱	⑤シビルミニマム 地域住民にとって必要不可欠な公共交通機関である鉄道の安全性の向上を図る。	交通政策室	総務費	地域振興費	交通政策費	生活交通活性化促進事業費
1-2	同上	伊勢鉄道株式会社 鈴鹿市桜島町1丁目20	36,240 (H24年3月)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
1-3	生活交道路線維持費補助金	三重交通株式会社 津市中央1-1	247,923 (H24年3月)	乗合バス事業者が運営する広域幹線バス路線の欠損額及び車両購入の減価償却費にかかる補助対象経費に対し、国1/2、県1/2以内の割合で補助する。	・地方バス運行の維持を図り、もって地域住民の福祉を確保する。 ・政策部関係補助金等交付要綱	⑤シビルミニマム 地域住民にとって必要不可欠な公共交通機関であるバス路線の維持・確保を図る。	同上	同上	同上	同上	同上
1-4	市町村自主運行バス等維持費補助金	鈴鹿市 鈴鹿市神戸1丁目 18-18	12,576 (H24年3月)	市町が廃止代替バスや自主運行バスを運行する場合に、補助対象経費(経常(運送)欠損額を限度とする。)の5/20以内を補助する。	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
1-5	同上	伊賀市 伊賀市上野丸の内 116	13,586 (H24年3月)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
1-6	同上	南伊勢町 度会郡南伊勢町 五ヶ所浦3057	12,208 (H24年3月)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

第1号様式(条例第5条関係)

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:政策部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	室(課)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
1-7	四日市港管理組合県負担金	四日市港管理組合 四日市市霞2丁目 1-1	2,096,496 (H23年4月)	港湾法の規定による港湾管理者の業務に対する県負担金を交付する。	・三重県が組織団体である四日市港管理組合に必要な経費を負担する。 ・四日市港管理組合同規約第17条(経費支弁の方法)	①公共財 港湾は、地方公共団体が管理すべき公共財である。	交通政策室	土木費	港湾費	港湾諸費	四日市港関係諸費
1-8	発電用施設周辺地域振興事業費補助金	未定 (国ヒアリング後確定)	252,774 【国ヒアリング後確定】 (H23年7月)	発電用施設周辺地域の市町が実施する企業導入及び産業活性化のための事業並びにスポーツレクリエーション施設、教育文化施設等福祉対策措置としての公共施設整備等に対し補助する。	・電源立地地域対策交付金を活用し、地域の活性化、福祉の向上を図ることにより、電源立地に対する県民の理解と協力を深める。 ・政策部関係補助金等交付要綱	①公共財 地域の活性化、福祉の向上を図ることにより、電源立地に対する県民の理解と協力を深めるものである。	土地・資源室	総務費	企画費	企画調整費	総合エネルギー対策費
1-9	電源立地地域対策交付金(水力枠)	熊野市 熊野市井戸町796	10,400 (H23年7月)	既設水力発電施設の所在する市町が実施する企業導入及び産業活性化のための事業並びにスポーツレクリエーション施設、教育文化施設等福祉対策措置としての公共施設整備等に対し補助する。	・既設水力発電施設の設置運営を行っている市町の地域振興を図るため、市町が講じる措置に対し、交付金を交付し、新規水力発電施設立地の円滑化を図る。 ・政策部関係補助金等交付要綱	①公共財 地域振興により水力発電施設への県民の理解と協力を深めるものである。	同上	同上	同上	同上	同上
1-10	同上	大台町 多気郡大台町佐原 750	13,300 (H23年7月)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:政策部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	室(課)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
1-11	電源立地地域対策交付金(水力枠)	紀北町 北牟婁郡紀北町海山区相賀495-8	12,300 (H23年7月)	既設水力発電施設の所在する市町が実施する企業導入及び産業活性化のための事業並びにスポーツレクリエーション施設、教育文化施設等福祉対策措置としての公共施設整備等に対し補助する。	・既設水力発電施設の設置運営を行っている市町の地域振興を図るため、市町が講じる措置に対し、交付金を交付し、新規水力発電施設立地の円滑化を図る。 ・政策部関係補助金等交付要綱	①公共財 地域振興により水力発電施設への県民の理解と協力を深めるものである。	土地・資源室	総務費	企画費	企画調整費	総合エネルギー対策費
1-12	石油貯蔵施設立地対策等交付金	四日市市 四日市市諏訪町1-5	147,072 (H23年7月)	石油貯蔵施設の設置に伴って整備することが必要と認められる公共用の施設の整備に対し補助する。	・石油貯蔵施設の周辺地域における住民の福祉向上を図ることにより石油貯蔵施設設置の円滑化を図る。 ・政策部関係補助金等交付要綱	①公共財 住民福祉の向上により石油貯蔵施設への住民の理解と協力を深めるものである。	同上	同上	同上	同上	石油貯蔵施設立地対策事業費
1-13	地籍調査費負担金	いなべ市 いなべ市員弁町笠田新田111	15,000 (未定)	県土の開発、保全、利用の高度化に資するため、地籍の明確化を図る場合に補助する。	・国土調査特別措置法に基づく地籍調査にかかる経費の一部を負担する。 ・政策部関係補助金等交付要綱	①公共財 土地の境界を明確にすることにより、公共事業の促進が図れるなどの公共性を有する。	同上	同上	地域振興費	資源対策費	県土基礎調査推進事業費
1-14	同上	東員町 員弁郡東員町大字山田1600	21,975 (未定)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
1-15	同上	鈴鹿市 鈴鹿市神戸1丁目18-18	19,830 (未定)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:政策部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	室(課)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
1-16	地籍調査費負担金	多気町 多気郡多気町相可 1600	22,500 (未定)	県土の開発、保全、利用の高度化に資するため、地籍の明確化を図る場合に補助する。	・国土調査特別措置法に基づく地籍調査にかかる経費の一部を負担する。 ・政策部関係補助金等交付要綱	①公共財 土地の境界を明確にすることにより、公共事業の促進が図れるなどの公益性を有する。	土地・資源室	総務費	地域振興費	資源対策費	県土基礎調査推進事業費
1-17	同上	大台町 多気郡大台町佐原 750	13,665 (未定)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
1-18	同上	鳥羽市 鳥羽市鳥羽3-1-1	15,642 (未定)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
1-19	同上	志摩市 志摩市阿児町鶴方 3098-22	25,005 (未定)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
1-20	市町村合併支援交付金	いなべ市 いなべ市員弁町笠田新田111 他	853,000 (未定)	合併市町の合併後の一体的なまちづくりのための事業の一部を支援する。	・市町村合併に伴い発生する一時的な財政需要について合併市町の負担を軽減するとともに、合併後の一体的なまちづくり等を支援する。 ・政策部関係補助金等交付要綱	①公共財 合併市町が実施する自主・自立の地域づくりに資するために支援を行う。	市町行財政室	同上	同上	市町振興費	市町合併推進事業費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:政策部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	室(課)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
1-21	離島航路整備事業補助金	鳥羽市 鳥羽市鳥羽3丁目1-1	14,815 (H24年3月)	離島航路事業者に対して、欠損額の一部を補助する。	・離島航路事業の維持改善を図り、離島地域の振興及び離島住民の生活の安定と向上に資する。 ・政策部関係補助金等交付要綱	⑤シビルミニマム 離島と本土を結ぶ唯一の交通機関である離島航路を確保する。	地域づくり支援室	総務費	地域振興費	地域振興費	過疎・離島等振興対策費
1-22	紀南中核的交流施設整備事業支援補助金	株式会社エムアンドエムサービス 大阪府中央区北浜2丁目6-26	285,243 (H23年4月)	紀南地域の集客交流の推進に向け、平成18年度に公募により決定した民間事業者が整備運営する紀南中核的交流施設の整備等に係る費用の一部を補助する。	・紀南地域の集客交流の促進を図り、もって紀南地域の振興に資することを目的とする。 ・政策部関係補助金等交付要綱	④市場の不完全性 東紀州地域は地域経済が停滞し過疎高齢化が進行するなど地域の活力が低下しており、当地域の活性化を図るための地域資源を活用した集客交流の取組には行政による関与が必要である。	東紀州対策室	同上	同上	同上	東紀州地域集客交流推進事業費
1-23	「美(うま)し国おこし・三重」実行委員会負担金	「美(うま)し国おこし・三重」実行委員会 津市広明町13	148,368 (H23年4月)	「こころのふるさと三重」づくりを進める一環として、平成21年から平成26年の6年間にわたって実施する「美(うま)し国おこし・三重」の推進組織である「美(うま)し国おこし・三重」実行委員会に対し県負担金を交付する。	・6年間にわたる「美(うま)し国おこし・三重」の着実な推進のために、多様な主体が参画する実行委員会が行う、地域づくりを支援する取組や新たに共通のテーマに基づき全県的に展開する取組に要する経費等を負担する。 ・政策部関係補助金等交付要綱	②外部(不)経済 地域内外の交流を拡大させ地域活性化につなげようとする様々な取組が行われているが、個々の取組だけでは情報発信力や集客力にも限界がある。多彩なイベントを集中的・広域的に展開するとともに、情報発信・誘客活動を総合的に実施することが効果的であり、専門性・効率性の点から県による関与が必要である。	「美し国おこし・三重」推進室	同上	同上	同上	「美し国おこし・三重」推進事業費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:政策部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	室(課)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
1-24	市町村自主運行バス等維持費補助金	鈴鹿市 鈴鹿市神戸1丁目 18-18	14,590 (H23年3月)	市町が廃止代替バスや自主運行バスを運行する場合に、補助対象経費(経常(運送)欠損額を限度とする。)の5/20以内を補助する。	・地方バス運行の維持を図り、もって地域住民の福祉を確保する。 ・政策部関係補助金等交付要綱	⑤シビルミニマム 地域住民にとって必要不可欠な公共交通機関であるバス路線の維持・確保を図る。	交通政策室	総務費	地域振興費	交通政策費	生活交通活性化促進事業費

第2-3号様式(条例第6条第3項関係)

交付決定実績調書(5億円以上、変更分)

(部局名:政策部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名 及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	室(課)名	備考
				変更前	変更後			
1-1 (2-1)	四日市港管理組 合県負担金	四日市港管理組合 四日市市霞2丁目 1-1	港湾法の規定によ る港湾管理者の業 務に対する県負担 金	2,118,036	2,084,048	四日市港管理組一般会計補 正予算において、歳出の減額補 正を行ったことに伴い県負担金 が減額となったため。	交通政策室	